

令和6年度 一般会計等財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】

純資産比率(純資産/資産)は66.2%であり、前年度と概ね同じ状況でした。

【資金収支計算書】

本年度資金収支額は△1億8千万円でした。主な要因として、こども未来館、歴史民俗資料館、平田体育館等の改修に伴う支出の増がありました。

【純資産変動計算書】

純資産の本年度差額は△3億6千万円でした。主な要因は、税収等の財源が前年度比で5億8千万増加した一方で、行政コストも前年度より約9億7千万円増加し、歳出の増加が歳入の増加を上回ったことによるものです。

【行政コスト計算書】

受益者負担比率(経常収益／経常費用)は4.1%でした。類似団体平均(令和5年度4.5%)を下回っており、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合が低い状況です。

※市民一人当たりは、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口31,505人で算出

貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(＝バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

(参考)市民一人当たりになると、資産191万円、負債65万円、純資産126万円です。

<div>資産602億1千万円</div> <div>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</div> <div><div>有形固定資産</div><div>①事業用資産290億5千万円</div><div>学校、庁舎、工作物など</div><div>②インフラ資産156億6千万円</div><div>道路、橋梁など</div><div>③物品7億0千万円</div><div>無形固定資産1億3千万円</div><div>投資その他の資産99億0千万円</div><div>基金、出資金、長期延滞債権など</div><div>流動資産47億7千万円</div><div>現金預金、財政調整基金、市税未収金など</div><div>うち現金預金7億7千万円</div></div>	<div>負債203億5千万円</div> <div>借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。</div> <div><div>純資産398億6千万円</div><div>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</div></div>
計602億1千万円	計602億1千万円

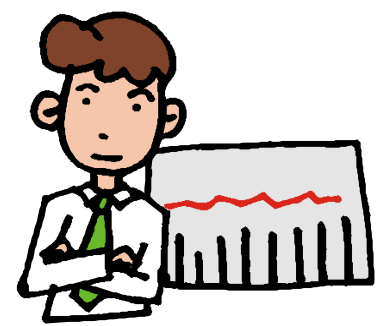
資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)を性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	16億8千万円
投資活動収支額	△ 25億4千万円
財務活動収支額	6億8千万円
本年度資金収支額	△ 1億8千万円
前年度末資金残高	7億8千万円
本年度末資金残高	6億0千万円
本年度末歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	7億7千万円

一般会計等に含まれる会計

一般会計
クレール平田運営特別会計
月見の里南濃運営特別会計



純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和5年度末純資産残高	402億2千万円
純行政コスト	△ 153億2千万円	
財源	149億6千万円	
税収等	113億9千万円	
国県等補助金	35億7千万円	
本年度差額	△ 3億6千万円	
その他(資産評価差額等、その他)	0千万円	
期末純資産残高	令和6年度末純資産残高	398億6千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

(参考)市民一人当たりになると、経常費用51万円、純行政コスト49万円です。

経常費用	160億4千万円
人件費	29億9千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	55億0千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費22億5千万など	
その他の業務費用	1億6千万円
地方債の利子など	
移転費用	73億9千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	6億6千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	153億8千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	7千万円
臨時利益	1億3千万円
純行政コスト	153億2千万円

令和6年度 全体会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
純資産比率(純資産/資産)は49.4%でした。全体会計では、水道・下水道事業会計の企業債を負債に計上しているため、純資産比率が一般会計等より低くなりました。

【資金収支計算書】
本年度資金収支額は△3億1千万円でした。主な要因として、こども未来館、歴史民俗資料館、平田体育館等の改修に伴う支出の増がありました。一般会計を除く全体会計については前年度と概ね同じ状況でした。

【純資産変動計算書】
純資産の本年度差額は△8億8千万円でした。主な要因は、行政コストが前年度より約7億6千万円増加したためです。

【行政コスト計算書】
受益者負担比率(経常収益／経常費用)は7.1%でした。前年度と比べて0.3ポイント上昇しており、受益者負担の割合はわずかに高くなっています。

※市民一人当たりは、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口31,505人で算出

貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(＝バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

(参考)市民一人当たりになると、資産326万円、負債165万円、純資産161万円です。

資産 1028億3千万円	負債 520億8千万円
市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。	借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。
有形固定資産	
①事業用資産 290億5千万円 学校、庁舎、工作物など	
②インフラ資産 523億0千万円 道路、橋梁、水道施設など	
③物品 53億9千万円	
無形固定資産 1億3千万円	
投資その他の資産 85億8千万円 基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産 73億8千万円	
現金預金、財政調整基金、市税未収金など	
うち現金預金 28億8千万円	
計 1028億3千万円	計 1028億3千万円

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)を性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	25億6千万円
投資活動収支額	△ 30億9千万円
財務活動収支額	2億2千万円
本年度資金収支額	△ 3億1千万円
前年度末資金残高	30億2千万円
本年度末資金残高	27億1千万円
本年度末歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	28億8千万円

全体会計に含まれる会計

一般会計
クレール平田運営特別会計
月見の里南濃運営特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和5年度末純資産残高	508億6千万円
純行政コスト		△ 228億2千万円
財源		219億4千万円
税収等	145億1千万円	
国県等補助金	74億3千万円	
本年度差額		△ 8億8千万円
その他 (資産評価差額等、その他)		7億7千万円
期末純資産残高	令和6年度末純資産残高	507億5千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

(参考)市民一人当たりになると、経常費用78万円、純行政コスト72万円です。

経常費用	246億4千万円
人件費	30億9千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	77億7千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費(37億6千万円)など	
その他の業務費用	4億0千万円
地方債の利子など	
移転費用	133億8千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	17億6千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	228億8千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	7千万円
臨時利益	1億3千万円
純行政コスト	228億2千万円

令和6年度 連結会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
純資産比率(純資産/資産)は50.0%であり、前年度と概ね同じ状況でした。
【資金収支計算書】
本年度資金収支額は△3億1千万円でした。主な要因として、人件費や補助金等、社会保障給付に係る支出の増がありました。
【純資産変動計算書】
純行政コスト281億5千万円に対し、税収等と国県等補助金の財源は271億3千万円となったため、本年度差額は△10億3千万円でした。
【行政コスト計算書】
受益者負担比率(経常収益/経常費用)は6.8%でした。前年度より0.1ポイントの増で、概ね同じ状況でした。

※市民一人当たりは、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口31,505人で算出

貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(＝バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

(参考)市民一人当たりにすると、資産330万円、負債165万円、純資産165万円です。

資産 1060億2千万円	負債 529億8千万円
市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。	借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。
有形固定資産	純資産 530億4千万円
①事業用資産 310億6千万円 学校、庁舎、工作物など	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。
②インフラ資産 523億0千万円 道路、橋梁、水道施設など	
③物品 54億0千万円	
無形固定資産 1億4千万円	
投資その他の資産 93億0千万円 基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産 78億2千万円	
現金預金、財政調整基金、市税未収金など	
うち現金預金 33億0千万円	
計 1060億2千万円	計 1060億2千万円

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)を性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	26億3千万円
投資活動収支額	△ 31億5千万円
財務活動収支額	2億1千万円
本年度資金収支額	△ 3億1千万円
前年度末資金残高	34億4千万円
比例連結割合変更に伴う差額	0千万円
本年度末資金残高	31億3千万円
本年度末歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	33億0千万円

連結会計に含まれる会計

一般会計等	社会福祉法人 海津市社会福祉協議会
国民健康保険特別会計	西南濃粗大廃棄物処理組合
介護保険特別会計	南濃衛生施設利用事務組合
後期高齢者医療特別会計	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
水道事業会計	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
下水道事業会計	岐阜県市町村会館組合
	一般財団法人 海津市観光情報センター

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和5年度末純資産残高	532億9千万円
純行政コスト	△ 281億5千万円	
財源	271億2千万円	
税収等	175億3千万円	
国県等補助金	95億9千万円	
本年度差額	△ 10億3千万円	
その他(資産評価差額等、その他)	7億8千万円	
期末純資産残高	令和6年度末純資産残高	530億4千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

(参考)市民一人当たりにすると、経常費用94万円、純行政コスト88万円です。

経常費用	301億3千万円
人件費	33億7千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	83億3千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費(38億7千万円)など	
その他の業務費用	5億0千万円
地方債の利子など	
移転費用	179億3千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	20億4千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	280億9千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	7千万円
臨時利益	1千万円
純行政コスト	281億5千万円